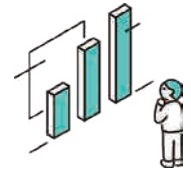


2024
1-3月期



第24回
美濃加茂市内企業
業況調査結果
調査項目 (自社業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰り)

2024年3月に会員60事業所
について業況調査を実施し、全事
業所から回答を得ました。

(回答率100%)

ご協力いただきました皆様、あ
りがとうございました。今後も年
4回実施いたしますので、ご協力
いただきますようよろしくお願い
いたします。

2024年元旦に、巨大地
震が石川県の能登半島を襲い
甚大な被害を受けました。現
在も現地では事業復旧に向け
て進められています。その
うち事業継続計画を策定した
企業は速やかに立ち直った事
例もあります。そこで、当所
会員企業60社にBCPの策定
状況やリスク対策を把握する
ための調査を行いました。

1 2024年1月～3月期の動向

【業況DI】

業況	今期 2024年1月～3月	先行き 2024年4月～6月
サービス	0.0	▲ 10.0
運輸・自動車	▲ 20.0	10.0
観光・飲食	0.0	10.0
建設	▲ 40.0	▲ 30.0
工業	▲ 30.0	30.0
商業	▲ 50.0	▲ 20.0
全業種平均	▲ 23.3	▲ 1.7

(※前回調査 ▲8.3)

(※前回調査 ▲13.3)

【仕入単価DI】

仕入単価	今期 2024年1月～3月	先行き 2024年4月～6月
サービス	▲ 50.0	▲ 50.0
運輸・自動車	▲ 70.0	▲ 40.0
観光・飲食	▲ 70.0	▲ 60.0
建設	▲ 60.0	▲ 40.0
工業	▲ 30.0	▲ 20.0
商業	▲ 60.0	▲ 60.0
全業種平均	▲ 56.7	▲ 45.0

(※前回調査 ▲68.3)

(※前回調査 ▲50.0)

【売上DI】

売上	今期 2024年1月～3月	先行き 2024年4月～6月
サービス	10.0	▲ 20.0
運輸・自動車	0.0	10.0
観光・飲食	0.0	10.0
建設	▲ 40.0	▲ 20.0
工業	▲ 20.0	40.0
商業	▲ 40.0	▲ 20.0
全業種平均	▲ 15.0	0.0

(※前回調査 ▲11.7)

(※前回調査 ▲10.0)

【従業員DI】

従業員	今期 2024年1月～3月	先行き 2024年4月～6月
サービス	▲ 10.0	▲ 10.0
運輸・自動車	40.0	30.0
観光・飲食	40.0	40.0
建設	30.0	20.0
工業	30.0	20.0
商業	20.0	30.0
全業種平均	25.0	21.7

(※前回調査 23.3)

(※前回調査 20.0)

【採算DI】

採算	今期 2024年1月～3月	先行き 2024年4月～6月
サービス	▲ 20.0	▲ 40.0
運輸・自動車	▲ 40.0	▲ 40.0
観光・飲食	▲ 10.0	0.0
建設	▲ 50.0	▲ 30.0
工業	▲ 10.0	20.0
商業	▲ 60.0	▲ 30.0
全業種平均	▲ 31.7	▲ 20.0

(※前回調査 ▲23.3)

(※前回調査 ▲26.7)

【資金繰りDI】

資金繰り	今期 2024年1月～3月	先行き 2024年4月～6月
サービス	▲ 20.0	▲ 10.0
運輸・自動車	0.0	0.0
観光・飲食	▲ 10.0	0.0
建設	▲ 20.0	▲ 10.0
工業	0.0	0.0
商業	▲ 10.0	▲ 10.0
全業種平均	▲ 10.0	▲ 5.0

(※前回調査 ▲15.0)

(※前回調査 ▲10.0)

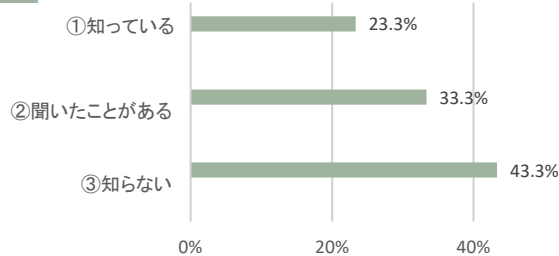
※ DI (景気判断指数) とは、業況・売上高・採算・仕入単価・従業員・資金繰りの項目についての判断の状況を表す。ゼロを基準としてプラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。つまり、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がり意味する。



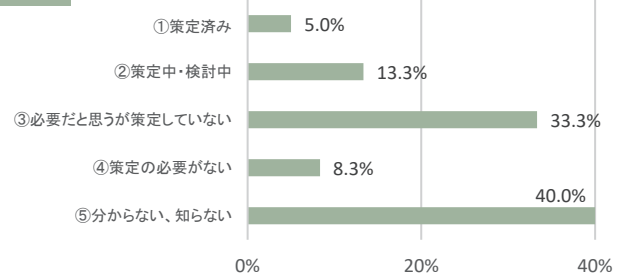
今回は、事業承継計画 (BCP) について美濃加茂市内60社に調査しました。

事業継続計画(BCP)とは、「企業が、自然災害等の緊急事態に遭遇した場合において事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続ないし早期復旧を可能とするために平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段を取り決めておく計画」です。

2 事業継続計画の認知度について

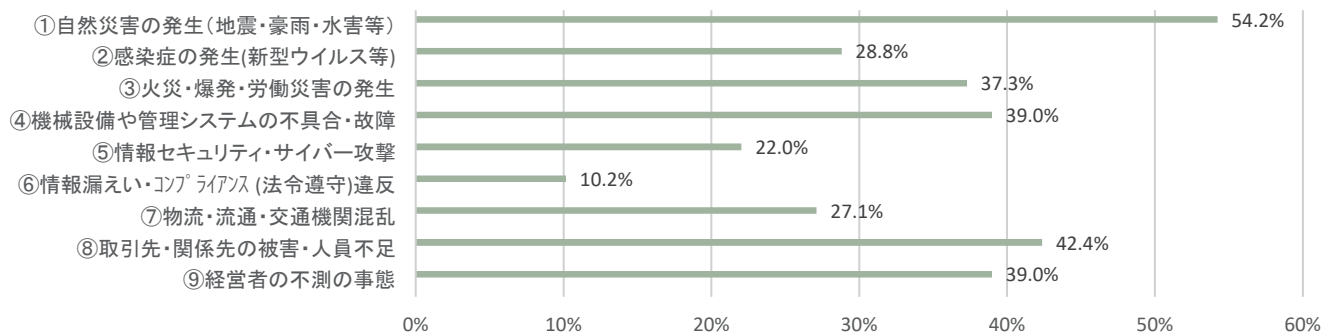


3 事業継続計画の策定状況について



4 事業継続上想定するリスクについて (複数回答可)

事業を継続するにあたり想定されるリスクについて伺ったところ、「①自然災害の発生」が54.2%と最も多い結果となりました。



【表2】によると、今回調査した企業60社中34社が事業継続計画について「知っている」「聞いたことがある」と回答しており、【表3】では、「策定済み」が3社、「策定中・検討中」が8社でした。【表4】では、事業を継続するにあたり想定されるリスクについて伺ったところ、「①自然災害の発生」が54.2%、「⑧取引先・関係先の被害・人員不足」42.4%、「④機械設備や管理システムの不具合・故障」と「⑨経営者の不測の事態」が39.0%の順に多く選ばれていました。「事業継続計画は無知ですが、人員が欠けても部署内でサポートできるよう育成している」「機械導入により省力化を進めている」といった意見もありました。帝国データバンクが行った調査(2024年1/12~1/17)によると、能登半島地震をきっかけに改めて大切だと考えた企業の防災対策として、「飲料水・非常食などの備蓄」や「社内連絡網の整備・確認」「非常時の社内対応改正の整備・ルール化」「非常時向けの備品の購入」が上位を占めており、従業員や顧客の命を守り、いち早く復旧するための備えについて、今後見直しや検討を行うことが必要だと思われます。

また、2024年1月から3月期の当地域の業況調査結果では、【表1】によると売上では、商業・建設業・工業・運輸・自動車業の落ち込みがみられ、前回の調査と比較すると、商業や建設は厳しい状況が続いている。観光飲食業からは「食材の高騰により価格を上げたいが今の状況では踏み切れない」との声がありました。

仕入価格は、全ての業種で価格が上昇傾向であると回答しているが、前回の調査と比べると11.6ポイント改善されている。観光飲食業からは「野菜や果物など自然に影響する品物は気候や自然災害により仕入れ金額の影響を受けやすい」との声がありました。

従業員では、特に運輸・自動車業や観光・飲食業で従業員不足と回答している企業が多くみられました。採算は、全ての業種で厳しい状況が続いており、前回(10~12月)の調査結果と比べると8.4ポイント悪化している。

しかし、今後(2024年4月~6月期)の先行きをみると、回復傾向と回答する企業が多いことから、今後の大型連休に伴う購買増加や人の移動が活発になることから全体の景気の押し上げに期待がもてる結果となりました。